

	A	B	C	D	E	F	G	H
4	別紙様式第十三			根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令				
5				主務官庁：財務省				
6								
7			証券の取得又は譲渡に関する報告書					
8	財務大臣殿							
9	(日本銀行経由)							
10								
11	報告者の区分 (1. 銀行 2. その他金融機関 3. 一般政府 4. 中央銀行 5. その他)							
13	責任者氏名							
15	担当者の氏名							
17	電話番号							
18								
19								
20	1 取引の区分							
21	1 自己取引 2 委託取引							
22			譲受者の氏名又は名称					
23			譲受者の住所又は所在地					
24			譲渡者の氏名又は名称					
25			譲渡者の住所又は所在地					
26	2 取引の種類							
27	1 証券の取得 (一般売買) 2 証券の譲渡 (一般売買) 3 証券の買現先の買入 (条件付売買)							
28	4 証券の買現先の売戻し (条件付売買) 5 証券の売現先の売却 (条件付売買)							
29	6 証券の売現先の買戻し (条件付売買) 7 その他							
30								
31			その他の場合の具体的な取引内容					
32	3 証券の種類							
33	1 株式 (6 会社型投資信託に係る株式に該当するものを除く) 2 株式配当 3 新株予約権等							
34	4 中長期債券 (原契約期間が1年を超えるもの) 5 短期証券 (原契約期間が1年以内のもの)							
35	6 会社型投資信託に係る株式 7 契約型投資信託に係る受益証券							
36	8 その他 (原契約期間が1年を超えるもの) 9 その他 (原契約期間が1年以内のもの)							
37	4 証券発行体の区分							
38	1 外貨証券：非居住者発行 2 外貨証券：居住者発行							
39	3 円払証券：非居住者発行 4 円払証券：居住者発行							
40			銘柄コード番号 (3及び4の場合のみ)					
41	5 非居住者の所在国等		所在国又は地域名					
42			国又は地域番号 本省令別表第2に定める番号を記入すること					
43	非居住者発行証券を用いた条件付売買		所在国又は地域名					
44	における相手方の所在国等		国又は地域番号 本省令別表第2に定める番号を記入すること					
45	6 取引の実行年月日		実行日					(「送信設定」画面にて入力)
46			契約日 (「2 取引の種類」が1, 2, 7の場合のみ)					
47			通貨 (通貨番号)					
48			通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること					
49			金額					
50	7 取引金額等		通貨 (通貨番号)					
51		代用払込	通貨番号が「999その他」の場合のみ具体的な通貨名を記入すること					
52			金額					

(記入要領)

- 1 西暦により記入すること。
- 2 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 3 銀行等又は金融商品取引業者が取引の媒介、取次ぎ又は代理をしたときは、「1 取引の区分」欄には資本取引の当事者となった者の氏名又は名称及び住所又は所在地を記入すること。
- 4 「2 取引の種類」欄中「1 証券の取得（一般売買）」及び「2 証券の譲渡（一般売買）」は、証券の取得又は譲渡のうち、証券の受渡決済を伴うものをいい、「7 その他」は、1～6以外の証券の取得又は譲渡（証券に係る先物取引、オプション取引、先渡取引、スワップ取引又はその他デリバティブ取引（ただし法第6条第1項第14号に規定する金融指標等先物契約に該当するものを除く。）並びに新株予約権等の予約権の行使等に係る取得譲渡等）をいい、具体的に取引内容を指定の欄に記入すること。また、新株予約権等の権利行使に当たっては、権利行使した新株予約権付社債の新株予約権相当部分又は新株予約権証券の金額を「その他の場合の具体的な取引内容」欄に、社債を代用払込みした場合は、当該社債の金額を「7 取引金額等・代用払込」欄へ記入すること。
- 5 「4 証券発行体の区分」欄中、「外貨証券」とは法第6条第1項第12号に規定する外貨証券をいい、「円払証券」とは外貨証券以外の証券をいう。また、円払証券の銘柄コード番号は、証券コード協議会（金融商品取引所がそれぞれ選出した委員及び専門委員をもって組織されたもの。）により制定された、当該円払証券のコード番号を記入すること（非上場証券の場合は銘柄コード番号欄は9999とすること。）。なお、コード番号が不明な場合は、日本銀行（又は財務省）へ照会すること。
- 6 「5 非居住者の所在国等」欄には、非居住者発行証券（「4 証券発行体の区分」の1又は3）の場合は発行体の所在国等を記入し、居住者発行証券（「4 証券発行体の区分」の2又は4）の場合は取引の相手方（委託取引の場合は非居住者たる取引の当事者）の所在国等を記入すること。また、条件付売買（「2 取引の種類」の3から6）について非居住者発行証券を用いた場合は、取引の相手方（委託取引の場合は非居住者たる取引の当事者）の所在国等も記入すること。
- 7 「6 取引の実行年月日」欄は、一般売買と「2 取引の種類 7 その他」に定める取引について、当該取引の契約日を記入すること。
- 8 「7 取引金額等」欄には、実際の取引通貨をもって記入すること。

見本